

広 域 生 活 交 通 路 線

補助申請書作成ファイル入力マニュアル

平成 30 年度版

1 はじめに

- このファイルは平成 30 年度の補助制度に基づき作成しておりますが、掲載している様式が現状と異なることがあります。ご了承ください。
- このファイルは、「総政第 34 号様式」、「経常収益算定表」、「運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表」及び「実車走行キロ算定表」の 4 種類のシートにより構成されており、シート相互間でデータのリンクを設定しています。
- 入力前に下記設定を行ってください。
Microsoft Excel 2007 の場合
(1) ①[Office ボタン]-「Excel のオプション (I)」を選択
②「数式」のタブを選択 - [エラーチェックルール]の「領域内の他の数式と矛盾する数式 (N)」のチェックボックスを OFF とする

(2) ①[Office ボタン]-「Excel のオプション (I)」を選択
②「詳細設定」のタブを選択 - [次のシートで作業するときの表示設定 (S)]の「ゼロ値のセルにゼロを表示する (S)」のチェックボックスを OFF とする (シートごとに)。
- 各シートにおいて入力可能なセルは薄い水色の箇所です。また、実車走行キロ算定表のシート中の薄い黄色の箇所は、1 行につき 1 項目のみ入力可能なことを示します。その他のセルには、「ロック」が設定されているため、入力や変更はできません。
- 申請書の提出にあたっては、カラー印刷である必要はありません。
(グレースケール・片面での印刷を推奨します)

2 主な入力方法

(1) 総政第34号様式の入力方法

- ・「1. 交付を受けようとする補助金の額」は、全ての必要な項目を入力すると、自動的に記入されます。
- ・「2. 補助金の交付を受けようとする理由及び補助事業実施による効果」について、入力欄に書ききれない場合は、別紙(様式は任意)に記入し、申請書に添付してください。
- ・「3. 申請事業者の概要」は、事業報告書等に記載されているものと同一の金額・キロ数を入力してください。
- ・北海道、南北海道の2ブロックにまたがる運行系統がある場合は、その系統数を「2ブロックにまたがる運行系統の数」(様式枠外)に入力してください。
- ・「地域キロ当たり標準経常費用」は北海道交通企画課で設定しますので、入力不要です。
- ・「4. キロ当たり補助対象経常費用」入力例

4. キロ当たり補助対象経常費用

補助ブロック名	乗合バス事業者キロ当たり経常費用(実績) □+□=□	地域キロ当たり標準経常費用 □	キロ当たり補助対象経常費用 □又は□のいずれか少ない方の額 □
北海道	円 銭	371 円 47 銭	円 銭
	円 銭	円 銭	円 銭

北海道、南北海道のいずれかをリスト(セル右側の矢印をクリックすると表示される)より選択。

補助ブロック外に乗入っている系統がある場合は、上段に北海道、下段に南北海道を選択。

入力された補助ブロックの標準経常費用が自動的に表示される。

- ・「5. 広域生活路線維持費補助金交付申請に係る運行系統の概要及び補助申請額」入力例

5. 広域生活交通路線維持費補助金交付申請に係る運行系統の概要及び補助申請額

補助ブロック名	申請番号	運行系統名	運行系統			系統キロ程		補助ブロック外乗入部分のキロ程	同一補助ブロック都道府県外乗入部分のキロ程			
			起点	主な経由地	終点	往	復		往	復	往	復
北海道	第1号	〇〇線	〇町	△町	□町	往	13.5 km (平均)	往	km (平均)	往	km (平均)	
						復	13.5 km		復		km	
南北海道	第2号	△△線	●駅	▲団地	■駅	往	12.1 km (平均)	往	km (平均)	往	km (平均)	
						復	11.9 km		復		km	
離島	第3号	□□線	×停留所	□役場	○停留所	往	11.6 km (平均)	往	km (平均)	往	km (平均)	
						復	0.0 km		復		km	
						往	km (平均)		km (平均)		往	km (平均)

系統毎に補助ブロック名をリストより入力。なお、「離島」を選択すると補助ブロックに関わらず、事業者経常費用を用いて計算を行う。

循環系統の場合は「往」のみに入力、「復」には0(ゼロ)を入力する。

該当しない項目については、入力可能セルであっても、未入力のままとする。

系統キロ程の平均は、実車走行キロ算定表の「往」/「復」区分が入力された時に表示される。

余剰行については、未入力のままとする。

・「複数年単位で当該広域生活交道路線を運行する乗合バス事業者を決定している場合、前年度の補助対象経費の額 \square 」の欄は、計算式が設定されておりません。該当する申請系統がある場合は、前年度（H29年度）の補助対象経費の額を入力してください。

・補助申請額の計算において補助率が必要となるため、下記のとおり、申請番号が同一となるように、凡例に従って「区分」を入力し補助額 \square 及び \square を決定します。

【申請書枠外】

凡例	区分	補助対象路線	補助率	
			道	市町村
1		第5条(1)の路線の場合（複数市町村路線、過疎地域を運行する同一市町村路線）	1/2	1/2
2		第5条(1)ただし書の路線の場合（黒字事業者、JR北海道バス）	1/4	1/4
3		第5条(2)の路線の場合（過疎地域以外の地域を運行する同一市町村路線）	1/3	2/3

【申請書】

補助ブロック名	申請番号	複数年単位で当該広域生活交道路線を運行する乗合バス事業者を決定している場合の1年目の額 \square	補助対象経費の額 \square レ、ソ又はツのうちいずれか少ない額	市町村補助金額 \square 第5条(1)の路線の場合 $\square \times 1/2$ 第5条(1)ただし書の路線の場合 $\square \times 1/4$ 第5条(2)の路線の場合 $\square \times 2/3$	補助申請額 \square 第5条(1)の路線の場合及び 第5条(2)の路線の場合 \square 第5条(1)ただし書の路線の場合 $\square \times 1/4$
北北海道	第1号	-	千円 12,345	千円 6,173	千円 6,172
南北海道	第2号	-	千円 23,456	千円 15,639	千円 7,818
釧路	第3号	-	千円 34,567	千円 17,284	千円 17,283

行を対応させること！

区分 1 → $\square \times 1/2$

区分 3 → $\square \times 2/3$

区分 1 → $\square \times 1/2$

申請番号	区分	補助対象路線	補助率	
			道	市町村
第1号	1	第5条(1)の路線の場合（複数市町村路線、過疎地域を運行する同一市町村路線）	1/2	1/2
第2号	3	第5条(2)の路線の場合（過疎地域以外の地域を運行する同一市町村路線）	1/3	2/3
第3号	1	第5条(1)の路線の場合（複数市町村路線、過疎地域を運行する同一市町村路線）	1/2	1/2

補助対象路線に応じた補助率に対応する「区分」をリストより選択する。

(2) 経常収支算定表の入力方法

- ・入力箇所は「路線バス事業の運送雑収 (イ)」のみとなります。また、タイトルの下に運行期間の月日 (From~To) を入力してください。

経常収益算定表

(平成 29 年 月 日 ~ 平成 30 年 月 日)

事業者名

申請事業者名

路線バス事業の 実車走行キロ (ア)	km	路線バス事業の 運送雑収 (イ)	千円	路線バス事業の 営業外収益 (ウ)	千円
--------------------------	----	------------------------	----	-------------------------	----

(広域生活交通路線)

申請 番号	運行系統名	運送収入 (エ)	系統別実車 走行キロ (オ)	《オ》 = 《カ》		運送雑収 (イ) × 《カ》 = 《キ》	営業外収益 (ウ) × 《カ》 = 《ク》	経常収益 (エ) + 《キ》 + 《ク》	摘 要
				《オ》	《ア》				
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
		円	km			円	円	円	
合 計		円	km			円	円	円	

(3) 運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表

- 平均賃率の算定式について、入力箇所に書ききれない場合は別紙(様式は任意)に詳細を記載してください。
- 「責任者役職・氏名」欄の押印はいりません。

事業者名	〇〇バス株式会社	
運行計画担当部門	(担当部門の名称) 〇〇部 △△課	(責任者役職・氏名) 〇〇課長 〇〇 〇〇
補助金担当部門	(担当部門の名称) ●●部 ▲▲課	(責任者役職・氏名) ▲▲課長 〇〇 〇〇

運行系統別輸送実績及び平均乗車密度算定表

実態調査日 平成 年 月 日・平成 年 月 日
平成 年 月 日・平成 年 月 日
平成 年 月 日・平成 年 月 日

運行系統					年間輸送実績					経常収益			平均乗車密度			輸送量 (A)×(G)	市町村による回数券購入等の有無	備考		
申請番号	運行系統名	起点	主な経由地	終点	キロ程(km)	運行回数(回) (A)	輸送人員(人)	1人平均乗車キロ(km)	輸送人キロ(人km)	運送収入(B)	実車走行キロ(C)	運送雑収(円)(D)	営業外収益(円)(E)	計(円)(B)+(D)+(E)	(運賃改定前の平均賃率×適用日数+運賃改定後の平均賃率×適用日数)÷総適用日数				平均賃率(円)(F)	平均乗車密度(B)/(C)×(F)(G)
第1号	〇〇線	〇〇	〇	〇〇〇	69.9	3.4	30,025	15.2	456,380	35,079,377	190,132.2	133,025	99,710	35,312,112	30.13×365/365	30.13	6.1	20.7	有・無	
第2号	▲▲線	▲▲	▲	▲▲▲	81.7	3.4	43,807	18.1	792,906	29,321,909	153,257.8	106,486	79,566	29,507,961	(29.56×180+29.87×185)/365	29.71	6.4	21.7	有・無	
第3号	□□線	□□	□	□□□	63.0	4.4	52,864	20.0	1,057,280	26,953,111	204,169.1	143,059	106,098	27,202,268	別紙参照	28.30	4.6	20.2	有・無	
第4号	●●線	●●	●	●●●	31.2	3.8	66,285	7.5	497,137	27,542,563	963,541.5	655,147	523,241	28,720,951	別紙参照	33.55	0.8	3.0	有・無	

実車走行キロ算定表にて自動計算された運行回数(実車走行キロ算定表シートの最終ページに表示)が自動的に入力される。

平均賃率の算定式は入力箇所に書ききれない場合は、別紙参照として構わない。

(4)実車走行キロ算定表の入力方法

・当該算定表の入力を行うことで、システム毎の実車走行キロと運行回数が自動的に計算されます。

・各項目の説明

* 「月」・・・基本は1ヶ月単位での入力となります。12ヶ月以上の行が必要な場合（1ヶ月の間に運行回数が変わる場合、複数系統をまとめる場合等）は、コピー＆ペースト等で適宜行を追加して下さい。なお、行の追加をする場合は数式の修正が必要となりますので、ご注意ください。

* 「曜日区分」・・・事業者毎に自由な設定が可能です（例：全日、平日、土曜（第1、第2、第3）、土曜（第2、第4）日祝など）。

※「生活交通路線確保維持計画表(2)登載路線（平日特例適用）」の場合 ←入力事例(4)を参照

当該年度の確保維持計画表(2)に登載した路線については、運行回数の算定にあたって、5つの曜日区分の欄のうち、上から2つの欄の運行回数のみ反映されることとなります。

よって、確保維持計画表(2)において、運休又は減便を認めた曜日及び年月日（例：日祝、12/31、1/2～3）については「平日」とは別の区分を設定し、必ず、下から3つの欄（太枠の中）に記入してください。

* 「往復区分」・・・往復系統か循環系統かの区分をリストより選択します。最上部のセルのみ選択すれば、他のセルは自動設定されます。

* 「運行回数」・・・片道ごとの回数又は循環の周回数を入力してください。日曜日などが常時運休となっている場合は、平日等の代表的な運行回数を入力してください。

* 「日数」・・・1ヶ月の合計が、その月の日数（30日や31日）となるように入力してください。運休日を含めたカレンダー上の日数を入力することになります。

* 「運休日数」・・・曜日区分に対応させて、運休した日数を入力してください。

「運休日数合計」・・・「事業者都合」による運休と「やむを得ない理由」による運休の合計日数が自動入力されます。

「事業者都合」・・・休日の運休や年末年始の運休、その他事業者の都合による運休日数を入力してください。

「やむを得ない理由」・・・災害、事故、ストライキ等のやむを得ない理由により運休した日数を入力します。

「日付・理由」・・・運休の日付と理由を入力してください。

* 「増減便／一部距離増減内容」

「距離」・・・増減便の場合は系統キロと同距離を入力することになります。一部増減の場合は、1回当たりの距離の増減分を入力してください。

「増減便等回数」・・・「減便数／事業者都合」「減便数／やむを得ない理由」「増便数」「一部距離減回数」「一部距離増回数」のうち、1行に入力できるのは1項目のみです。

「減便数」・・・減便回数を入力してください。

「事業者都合」・・・年末年始に伴う減便等、事業者の都合による減便回数を入力してください。

「やむを得ない理由」・・・災害、事故等のやむを得ない理由により減便した回数を入力してください。

「増便数」・・・増便した回数を入力してください。

「一部距離減回数」・・・通行止め等の理由により、部分的に運行を中止した回数を入力してください。

「一部距離増回数」・・・迂回等の理由により、部分的に距離が増加することとなった場合の回数を入力してください。

「日付・理由」・・・全部及び一部増減便の日付と理由を入力してください。

* 「確保維持計画表(2)登載（平日特例適用）の有無」・・・当該年度の確保維持計画の表(2)に平日特例路線として登載された路線については、「有」を選択してください。

その他の路線については、「無」を選択してください。（原則は、「無」となります。）

・入力シートは、申請番号に対応したものを使用してください（例：申請番号5⇄シート名「系統5」）。

・2つの補助ブロックにまたがる系統の場合、その比率に応じ低い方をカッコ書きの番号とし、ブロック毎に区分して入力します。ただし、実車走行キロ算定表は、内容が同一であっても、カッコ書きの番号の分についても別途作成してください。その際、実車走行キロ算定表のシート名称については、路線番号に合わせて修正を行って下さい。

・1日に運行する便の中に、キロ程が異なる便が含まれている場合は、当該便のみを別表に分割して入力するのではなく、基本となる系統に統一し、その差を「一部距離の増減」として、同一表に入力してください。

○入力事例

(1) 一般的な事例

月	曜日区分	往 区 分	系統キロ ① (km)	運行回数 ② (回/日)	日数③ (日)	①×②×③ (km)	運休内容				①×②×④	日付・理由等	増減便/一部距離増減内容					
							運休日数 合 ④	事 業 者 都 合	や む を 得 な い 理 由	日付・理由等			距離 ⑤	増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥			⑤×⑥=⑦	日付・理由等
														減便数(回)	増便数(回)	一部距離減回数		
10月	平日	往	14.0	10	22	3,080.0							14.0	4			△ 56.0	25日台風のため減便
		復	14.0	10														
1日	土曜	往	14.0	8	4	448.0							5.0		8		△ 40.0	25日台風のため途中折返し運行
		復	13.5	8														
1日 ~ 31日	日祝	往	17.0	8	5	560.0	3	2	1	△ 336.0	第1、第3日曜運休							
		復	13.0	8														
合計					31	8,140.0	3	2		△ 660.0			8			△ 150.0		

曜日区分は、最上欄を平日とし、それ以外の欄は任意に設定する。(平日特例のない路線については、5つの欄を任意に設定可)

合計は必ず1ヶ月の日数となるように、日数を入力する。

往区分は、先頭の行のみ「往」または「循」より選択する。ここでは往復系統のため「往」を選択している。

運休日数は、必ず対応する曜日区分の行に入力する。

「事業者都合」と「やむを得ない理由」の両方の運休日がある場合は、「日付・理由等」にどちらの理由による運休が何日かを判断できるように、明確に記載する。

25日は土曜日なので、キロ程は、往 14.0km、復 13.5km、運行回数は、往 8回、復 8回となる。往復合計 16回の運行回数のうち、8回が運休(減便)し、8回が残り 5.0km を残して、途中折返し運行を行った場合の入力方はこのとおりとなる。

24日は往復のキロ程が異なるため、往復ともに減(増)便がある場合は、キロ程毎に、行をわけて入力する。

「増減便/一部距離増減内容」は、曜日区分の行に関係なくランダムに入力可能。左の曜日区分に行を合わせる必要はない。

カレンダー例 10月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

(2) 休日が運休となる場合の事例、1日の中にキロ程が異なる便が含まれている場合の事例

月	曜日区分	往 循 区 分	系統キロ ① (km)	運行回数 ② (回/日)	日数③ (日)	①×②×③ (km)	運休内容				増減便/一部距離増減内容						
							運休日数(日)			①×②×④	日付・理由等	距離 ⑤	増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥			⑤×⑥=⑦	日付・理由等
							運休日数 合 ④	事業者 都 合	やむを得 ない理由				減便数(回) 事業者 都合	やむを得 ない理由	増便数 (回)		
12月	平日	往	14.0	10	22	3,080.0	2	2		△ 280.0	30日、31日年末のため運休	0.5			40	20.0	平日の往1回複1回キロ程14.5kmで運行
		複	14.0	10		3,080.0											
1日	土曜	往	14.0	8	4	448.0											
		複	13.5	8		432.0											
1日 ~ 31日	日祝	往	14.0	10	5	700.0	5	5		△ 700.0	日曜、祝日は運休	14.0	1	1			入力オーバー
		複	13.5	10		675.0											
合計					31	8,415.0	7	7		△ 1,935.0			1	1	40	20.0	

日祝は運休する系統であるが、日数はカウントする。運休日の運行回数に特に定めのない場合は平日の運行回数を入力する。

左記で入力し加算されたキロ程は、運休日数を入力することによって相殺する。

増減便等回数について、1行に2箇所以上入力すると、「入力オーバー」が表示される。この場合は、それぞれを別の行に分けて入力する。

もし、平日の運行回数10回のうち1回のキロ程が0.5km多い14.5kmだった場合、キロ程「14.0km×9回」とキロ程「14.5km×1回」をそれぞれ別表に分割して入力するのではなく、あくまでも基本となるキロ程の「14.0km×10回」として、増分となる0.5kmは「一部距離増回数」として同一表にまとめて入力する。一部距離増となる回数は、1日あたり、往1回、復1回の合計2回×(日数22日-運休日2日)=40回となるため、上記のように入力する。

カレンダー例 12月

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

(3) 循環システムの事例、月途中で運行形態が変更となる場合の事例

月	曜日区分	往 循 区 分 ①	系統キロ ① (km)	運行回数 ② (回/日)	日数③ (日)	①×②×③ (km)	運休内容				①×②×④	日付・理由等	増減便/一部距離増減内容										
							運休日数(日)						距離 ⑤	増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥				⑤×⑥=⑦	日付・理由等				
							運休日数 合 計 ④	事業 者 都 合	やむを得 ない理由					減便数(回) 事業 者 都 合	やむを得 ない理由	増便数 (回)	一部距離 減回数			一部距離 増回数			
10月 1日 ~ 15日	平日	循	11.9	12	15	2,142.0																	
	土日祝																						
	循																						
	循																						
	循																						
合計				15	2,142.0																		
10月 16日 ~ 31日	平日	循	11.9	12	12	1,713.6																	
	土日祝	循	12.5	10	4	500.0																	
	循																						
	循																						
	循																						
合計				16	2,213.6																		

循環運行の系統のため往循区分は、「循」を選択する。
なお、「循」を選択した場合、年間の運行回数は、循
環路線の運行回数と判定し自動計算を行う。

循環系統の場合は、上段の
み入力し、下段は未入力の
ままとする。

10月1日~15日は、すべての運行でキロ程
11.9km、運行回数12回で運行していたが、10
月16日以降は、土日祝日のみ、キロ程12.5km、
運行回数10回に変更となった。
そのため、表を「1日~15日」と「16日~3
1日」の2つに分けて入力している。その際、2
つの表の「日数」の合計が、必ず10月の日数
31日となっていなければならない。

カレンダー例 10月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

(4) 確保維持計画表(2)登載路線(平日特例適用)の場合の事例

月	曜日区分	往 循 区 分	系統キロ ① (km)	運行回数 ② (回/日)	日数③ (日)	①×②×③ (km)	運休内容				増減便/一部距離増減内容								
							運休日数(日)		事業者 都合	やむを得 ない理由	①×②×④	日付・理由等	距離 ⑤	増減便等回数(複数箇所入力不可)⑥				⑤×⑥=⑦	日付・理由等
							運休日数 合計 ④	事業者 都合						減便数(回) 事業者 都合 ない理由	増便数 (回)	一部距離 減回数	一部距離 増回数		
12月 1日 ~ 31日	平日	往	60.8	3	19	3,465.6													
		復	60.8	3		3,465.6													
	土曜	往	60.8	2	5	608.0													
		復	60.8	2		608.0													
	日祝	往	60.8	1	5	304.0													
		復	60.8	1		304.0													
年末	往	60.8		2					12/28~29運休										
合計					31	8,755.2													

カレンダー例 12月

日	月	火	水	木	金	土
						1 2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

確保維持計画表(2)において運休又は減便を認められた曜日(及び日)については、曜日区分の下から3つの欄(太枠の中)の中に記載する。(平日特例による運行回数の算定にあたり、下3つの欄のデータは対象外となる。)

平日特例の適用路線における運行回数の算定対象となる運行は、この範囲に記入する。

確保維持計画「表(2)」登載(平日特例適用)の有無
有

右下の「確保維持計画「表(2)」登載(平日特例適用)の有無」の欄について、「有」を選択する。(当該欄で、「有」を選択した場合、平日特例として、曜日区分のうち上2つの欄のデータのみを対象とし下3つの欄のデータを対象外とした運行回数が算定される。)